

防災協力農地等の取組状況（令和6年3月31日現在）

注：本資料は、一般社団法人全国農業会議所から提供を受けたデータを基に農林水産省でとりまとめたもの

➤ 三大都市圏特定市における市街化区域内農地を所有する自治体において、防災協力農地等※に取り組んでいるものは、**9都府県72市区町**あり、面積は**約1,540ha**となっている

※ 災害時の避難空間等として利用される防災協力のための農地や災害時に生鮮食料品の優先供給などを行う災害協力のための農地などをいう。

三大都市圏特定市における防災協力農地等の取組実施市区町

都道府県名	面積（ha）	自治体数	取 組 市 区 町 村 名
埼玉県	7.1	9	川越市、草加市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、八潮市、富士見市、吉川市、
千葉県	40.0	3	船橋市、柏市、八千代市
東京都	1,052.2	31	世田谷区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町
神奈川県	338.0	7	横浜市、川崎市、藤沢市、秦野市、厚木市、大和市、海老名市
愛知県	16.4	4	名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市
京都府	16.3	1	向日市
大阪府	59.7	14	大阪市、堺市、岸和田市、貝塚市、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、和泉市、摂津市、高石市、四條畷市、交野市、田尻町
兵庫県	9.9	2	尼崎市、伊丹市
奈良県	－（※）	1	大和郡山市
合 計	1,539.5	72	

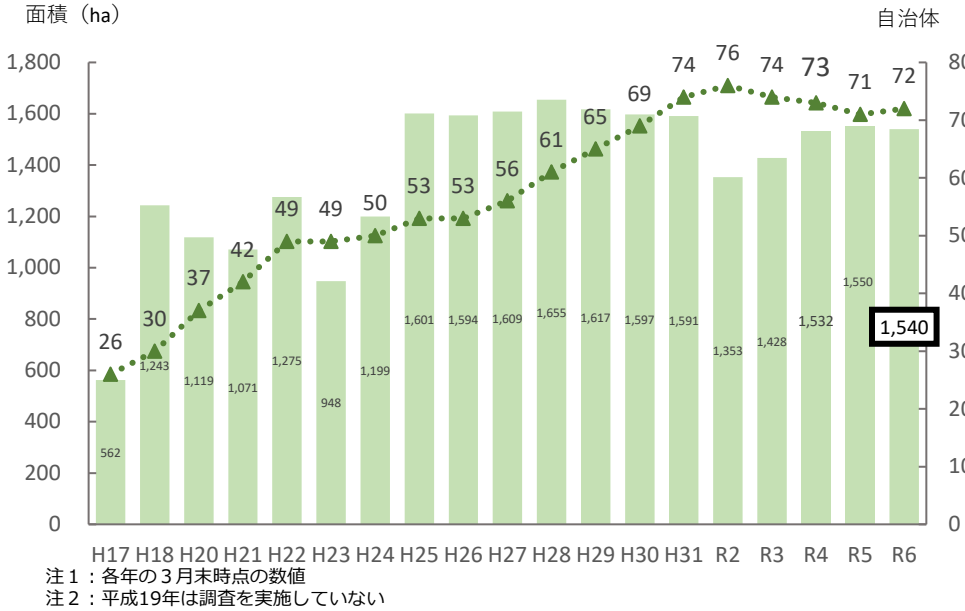
※JAとの農産物の優先供出に関する協定内容であるため、農地面積の把握は行っていない。

（参考）三大都市圏特定市以外の取組状況

都道府県名	面積（ha）	自治体数	取 組 市 区 町 村 名
広島県	3.6	1	広島市
愛媛県	5.3	1	松前町
高知県	0.3	2	高知市、南国市
福岡県	0.6	1	福岡市
合 計	9.9	5	

注：表示単位未満を四捨五入したため計と内訳は必ずしも一致しません。

三大都市圏における防災協力農地等の取組実施市区町数等の推移



防災協力農地等を確保する手法・防災協力農地等が担う役割

○ 防災協力農地等を確保する手法
（複数回答可 N=72）

手法	自治体数
協定の締結	35
農地の登録	32
覚書の取り交わし	2
その他	3

○ 防災協力農地等が担う役割
（複数回答可 N=72）

	求める役割	回答数	割合
1	避難場所	57	31%
2	資材置き場	42	23%
3	農産物の優先供給	33	18%
4	仮設住宅建設用地	27	15%
5	その他	22	12%